

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第146期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	関西ペイント株式会社
【英訳名】	KANSAI PAINT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 正受
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市神崎町33番1号（本店は左記の場所に登記しておりますが、 実際上の本社業務は本社事務所でっております。）
【電話番号】	06 - 6499 - 4861（代表）
本社事務所の所在の場所	大阪市中央区今橋2丁目6番14号
電話番号	06 - 6203 - 5531（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉澤 康夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東大井5丁目24番15号
【電話番号】	03 - 3472 - 3131（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 菅沼 寛
【縦覧に供する場所】	関西ペイント株式会社 本社事務所 （大阪市中央区今橋2丁目6番14号） 関西ペイント株式会社 東京事業所 （東京都大田区南六郷3丁目12番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第2四半期連結 累計期間	第146期 第2四半期連結 累計期間	第145期 第2四半期連結 会計期間	第146期 第2四半期連結 会計期間	第145期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	134,002	103,781	68,841	54,346	229,988
経常利益(百万円)	12,047	8,893	5,994	5,677	14,561
四半期(当期)純利益(百万円)	6,254	4,302	3,136	2,978	10,786
純資産額(百万円)	-	-	174,717	170,870	162,482
総資産額(百万円)	-	-	284,164	251,212	240,665
1株当たり純資産額(円)	-	-	585.05	576.49	548.76
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23.54	16.20	11.81	11.22	40.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	54.7	60.9	60.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,305	7,851	-	-	16,929
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,484	2,178	-	-	11,612
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,754	2,079	-	-	5,125
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	32,490	35,494	31,422
従業員数(人)	-	-	7,874	7,695	7,758

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 りません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないた
 め、記載しておりません。

2【事業の内容】

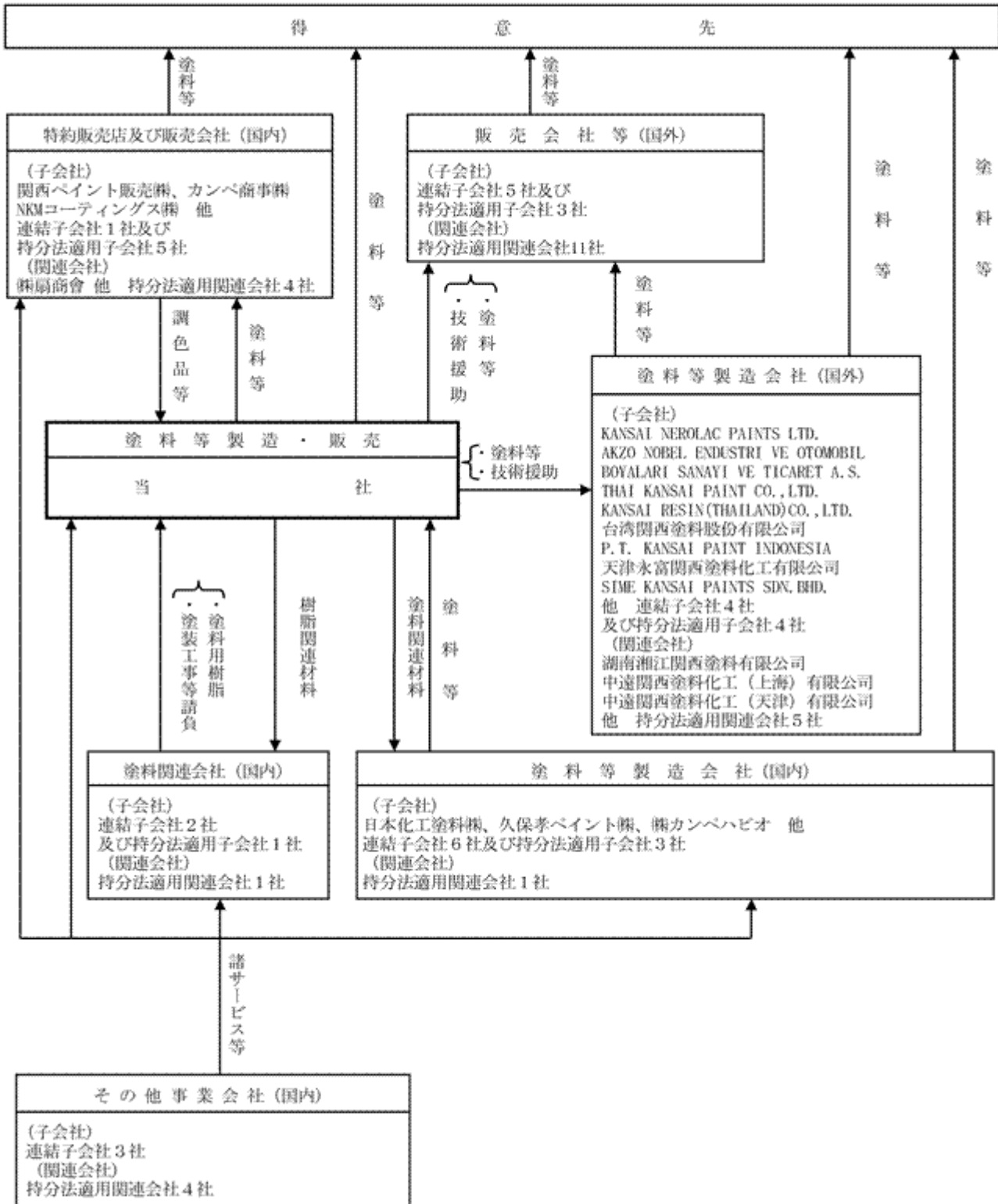
(1) 事業内容の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

事業の系統図は次のとおりであります。



3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	7,695
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員を含んでおりません。
2. 臨時従業員の総数は従業員の10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	1,823	[194]
---------	-------	-------

- (注) 従業員数は就業人員(使用人兼務役員を除く)であり、臨時従業員は[]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
塗料事業	28,366	24.7
その他事業	56	30.8
合計	28,422	24.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、製造在庫金額によっております。

(2) 受注状況

当社グループは、塗料事業及びその他事業とも見込生産によっておりますので、特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
塗料事業	53,210	20.9
その他事業	1,136	27.8
合計	54,346	21.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期における世界経済は、各国政府協調による景気刺激策の効果等により、アジアを中心に持ち直しの動きが広がってまいりました。わが国においては、在庫調整の一巡や景気刺激策の効果等により、生産活動が回復しつつある一方、雇用情勢が一段と悪化するなど、厳しい状況で推移いたしました。塗料業界においても、国内生産・出荷数量が前年同期実績を大きく下回る見込みとなり、企業収益を圧迫する状況が続きました。

当社グループの当第2四半期の連結業績につきましては、海外においては、インド・中国等、アジア地域での需要の回復により、売上に回復の兆しも見られる状況となりました。国内においては、新造船・修繕船用塗料の着実な需要に支えられた船舶塗料分野の売上は堅調に推移いたしました。その他の分野では、なお続く市況の落ち込みにより、売上は低迷いたしました。又、収益面につきましては、トータルコスト低減を中心とした取組みを継続してまいりました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期における売上高は543億46百万円(前年同期比21.1%減)、営業利益は54億66百万円(前年同期比1.0%増)、経常利益は56億77百万円(前年同期比5.3%減)、四半期純利益は29億78百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は354億94百万円と第1四半期連結会計期間末に比べ80億47百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益55億89百万円、減価償却費16億44百万円及び仕入債務の増加43億34百万円などの収入に対し、売上債権の増加46億61百万円などの支出により、前年同期比23億15百万円増加の85億93百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得12億89百万円、投資有価証券の取得15億18百万円などの支出に対し、投資有価証券の売却20億12百万円などの収入により、前年同期比19億53百万円増加の1億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済4億94百万円及び少数株主への配当金の支払額4億25百万円などの支出に対し、短期借入による収入5億29百万円などの収入により、前年同期比1億50百万円増加の5億14百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社グループは、「顧客に満足される製品及びサービスを提供することによって社会に貢献する」ことを経営の基本理念としております。即ち、当社グループのコアビジネスである塗料事業を通じて、顧客の満足を得ることが当社グループの存立基盤であり、その実現によって「利益」がもたらされることによる企業価値の向上が、株主をはじめとする取引先、従業員、地域社会等、当社グループのステークホルダーに貢献し得るものと考えております。

従って、当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、この基本理念を理解したうえで様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、継続的に確保・向上させていく者でなければならないと考えております。

逆に、上記基本理念を理解せず、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

当社グループは上記基本理念のもと、創業以来、一貫して塗料についての製品開発を行い事業を営んでまいりました。その結果、当社グループは、自動車をはじめとする各種工業製品、建築、建造物、船舶等幅広い分野のお客様との良好な関係を構築するに至っており、このようなお客様との関係は、当社グループにとって最も重要な財産の一つであります。

基本理念の実現に向け当期は、以下の重点方針を掲げて事業活動を展開しております。

国内事業の収益性強化

コスト競争力と付加価値で市場優位性を持つ商品を市場展開することで、顧客との信頼関係を高め、シェアの拡大、収益性の強化を図る。

海外事業の拡大

成長が期待されるアジア並びに新興国を中心に、海外事業をさらに加速させ、業績への貢献度を高める。

強固な経営基盤の確立

顧客・市場からの信頼をより確かなものとするため、ガバナンスの強化、グループ経営の連携強化及び社会的責任活動の推進を通じ、経営基盤の強化を図る。

又、今後とも、グループ各社の経営資源を最大限に活用し、収益を重視した事業展開を進めるとともに、業務改革を強力に推進し、経営基盤の拡大強化に努め、継続的な企業価値向上と株主共同の利益の維持、拡大に努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成21年6月26日開催の第145回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、又は特定株主グループの議決権割合が結果として20%以上となる当社株式の買付行為に関する対応方針として、平成19年に導入した「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」いわゆる買収防衛策を継続いたしました。

本対応方針は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、大規模買付者に対して、事前に必要かつ十分な情報の提供を求め、株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間、あるいは当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保したうえで、大規模買付行為がなされた場合の対応方針として、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限尊重するかたちで、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないなど、当該買付行為が当社企業価値及び株主共同の利益を著しく損なう場合には、対抗措置として新株予約権の無償割当てを行うことを内容としています。

なお、本対応方針の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.kansai.co.jp/finance/index.html>)に掲載の「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。

上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

の取組みは、まさに当社の基本方針を具体化したものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の株主共同の利益に資するものであります。

又、の取組みは、

株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間、代替案の提示を受ける機会を確保すること等を可能とすることによって、当社企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されていること。

株主総会での導入・廃止、2年間という有効期間の設定など、その導入・消長の場面において、株主の皆様のご意向が反映される仕組みとなっていること。

独立委員会は3名以上の社外有識者により構成され、独立した第三者の助言を受けることができるとされていること、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かを決定するにあたって、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとされていることなど、独立性の高い独立委員会により、当社取締役会が恣意的に対抗措置の発動を行うことのないよう厳しく監視することによって、当社企業価値及び株主共同の利益に資する範囲で本対応方針の運用が行われる仕組みが確保されていること。

大規模買付行為に対する対抗措置は、あらかじめ定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設計されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されていること。

買収と無関係の株主に不測の損害を与えるものではないこと。

取締役の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策ではないこと。

などから、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則及び必要性・相当性確保の原則を充足しており、高度の合理性を有しております。よって、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿い、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、13億86百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。又、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	793,496,000
計	793,496,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	272,623,270	272,623,270	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	272,623,270	272,623,270	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	272,623,270	-	25,658	-	27,154

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
ステートストリートバンクアンド ラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	13,133	4.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	12,744	4.67
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	12,485	4.57
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,214	3.74
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,355	3.06
関西ペイント交友持株会	大阪市中央区今橋2丁目6番14号	8,263	3.03
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	7,607	2.79
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	7,425	2.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	6,892	2.52
ステートストリートバンクアンド ラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O.BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	6,329	2.32
計	-	93,449	34.27

(注)1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

10,214千株

3. コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルピーから、平成20年1月22日付で提出された大量保有報告書により同年1月17日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、同社の平成21年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
コロンビア・ワンガー・アセット・ マネジメント・エルピー	アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市ウェスト・モン ロー・ストリート227スイート3000	14,039	5.15
計	-	14,039	5.15

4. 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から、平成21年9月24日付けで提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年9月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成21年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	10,979	4.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,221	1.92
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,272	0.47
計	-	17,473	6.41

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,163,000	-	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 1,744,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 263,014,000	263,014	同上
単元未満株式	普通株式 1,702,270	-	-
発行済株式総数	272,623,270	-	単元株式数1,000株
総株主の議決権	-	263,014	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関西ペイント株式会社 (相互保有株式)	兵庫県尼崎市神崎町33番1号	6,163,000	-	6,163,000	2.26
株式会社扇商會	大阪市北区西天満3丁目13番7号	1,170,000	-	1,170,000	0.42
株式会社エル・ミズホ	大阪市北区西天満6丁目1番12号	364,000	-	364,000	0.13
株式会社アビィング	岡山市北区上中野1丁目16番2号	120,000	-	120,000	0.04
株式会社フレックス	大阪市淀川区加島1丁目37番56号	30,000	-	30,000	0.01
中央ペイント株式会社	大阪市淀川区三津屋中2丁目1番25号	30,000	-	30,000	0.01
株式会社クロスライン	東京都大田区京浜島3丁目2番10号	26,000	-	26,000	0.00
梅居産業株式会社	福岡市博多区榎田1丁目7番42号	4,000	-	4,000	0.00
計	-	7,907,000	-	7,907,000	2.90

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	576	638	706	730	808	766
最低(円)	513	527	592	643	711	690

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,489	32,127
受取手形及び売掛金	65,480	61,400
商品及び製品	11,385	10,858
仕掛品	3,060	2,993
原材料及び貯蔵品	6,105	5,695
その他	5,714	7,810
貸倒引当金	733	773
流動資産合計	127,502	120,112
固定資産		
有形固定資産	58,897	60,117
無形固定資産	2,027	1,745
投資その他の資産		
投資有価証券	50,352	45,846
その他	12,925	13,275
貸倒引当金	492	432
投資その他の資産合計	62,785	58,689
固定資産合計	123,710	120,553
資産合計	251,212	240,665

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,432	45,766
短期借入金	563	273
1年内返済予定の長期借入金	616	913
未払法人税等	2,640	1,078
賞与引当金	3,034	3,116
その他	9,384	10,723
流動負債合計	62,672	61,870
固定負債		
長期借入金	1,073	1,233
退職給付引当金	6,326	6,737
その他	10,270	8,341
固定負債合計	17,669	16,312
負債合計	80,341	78,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	27,154	27,154
利益剰余金	101,809	98,572
自己株式	5,688	5,671
株主資本合計	148,934	145,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,660	8,554
為替換算調整勘定	7,517	8,539
評価・換算差額等合計	4,143	15
少数株主持分	17,793	16,752
純資産合計	170,870	162,482
負債純資産合計	251,212	240,665

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	134,002	103,781
売上原価	97,377	72,912
売上総利益	36,624	30,868
販売費及び一般管理費	1 26,050	1 22,815
営業利益	10,573	8,052
営業外収益		
受取利息	136	167
受取配当金	748	531
持分法による投資利益	653	13
雑収入	574	598
営業外収益合計	2,113	1,311
営業外費用		
支払利息	73	50
たな卸資産廃棄損	229	126
支払補償費	-	128
雑支出	336	165
営業外費用合計	639	470
経常利益	12,047	8,893
特別利益		
固定資産売却益	-	75
投資有価証券売却益	67	9
特別利益合計	67	85
特別損失		
固定資産除却損	110	55
固定資産圧縮損	-	61
投資有価証券評価損	38	-
特別損失合計	148	117
税金等調整前四半期純利益	11,967	8,861
法人税等	3,948	3,138
少数株主利益	1,763	1,419
四半期純利益	6,254	4,302

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	68,841	54,346
売上原価	50,295	37,419
売上総利益	18,545	16,926
販売費及び一般管理費	13,132	11,460
営業利益	5,413	5,466
営業外収益		
受取利息	95	111
受取配当金	68	111
持分法による投資利益	357	75
雑収入	454	237
営業外収益合計	975	536
営業外費用		
支払利息	38	28
たな卸資産廃棄損	179	81
支払補償費	93	65
為替差損	-	100
雑支出	83	49
営業外費用合計	394	325
経常利益	5,994	5,677
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	67	-
特別利益合計	67	2
特別損失		
固定資産除却損	63	27
固定資産圧縮損	-	61
投資有価証券評価損	38	-
特別損失合計	101	89
税金等調整前四半期純利益	5,961	5,589
法人税等	1,798	1,743
少数株主利益	1,026	867
四半期純利益	3,136	2,978

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,967	8,861
減価償却費	3,634	3,355
のれん償却額	14	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	534	377
貸倒引当金の増減額(は減少)	90	17
受取利息及び受取配当金	885	699
支払利息	73	50
持分法による投資損益(は益)	653	13
投資有価証券評価損益(は益)	38	-
固定資産除売却損益(は益)	110	41
売上債権の増減額(は増加)	5,577	3,559
たな卸資産の増減額(は増加)	3,811	671
仕入債務の増減額(は減少)	6,137	198
その他	19	1,382
小計	10,586	8,601
利息及び配当金の受取額	932	800
利息の支払額	74	50
法人税等の支払額	4,139	1,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,305	7,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	99	9,587
有価証券の売却による収入	99	9,587
有形固定資産の取得による支出	5,019	2,875
有形固定資産の売却による収入	112	98
無形固定資産の取得による支出	81	54
投資有価証券の取得による支出	3,566	10,165
投資有価証券の売却による収入	4,913	10,509
子会社株式の取得による支出	-	70
貸付けによる支出	864	751
貸付金の回収による収入	911	739
その他	889	392
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,484	2,178

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,895	862
短期借入金の返済による支出	3,053	593
長期借入れによる収入	875	200
長期借入金の返済による支出	821	664
自己株式の取得による支出	47	17
自己株式の売却による収入	11	0
配当金の支払額	1,733	1,065
少数株主への配当金の支払額	954	801
その他	74	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,754	2,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	695	412
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	627	4,006
現金及び現金同等物の期首残高	33,118	31,422
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	65
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,490	35,494

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結子会社の変更 第1四半期連結会計期間まで連結子会社でありました株式会社カンベ共販北海道は、当第2四半期連結会計期間中に連結子会社である関西ペイント販売株式会社と合併したことにより連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 35社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の変更 前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社でありましたコスモケミカル株式会社は、第1四半期連結会計期間中に連結子会社である関西ペイントエンジニアリング株式会社と合併したことにより持分法適用の非連結子会社から除外しております。 又、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました三和塗料株式会社は、第1四半期連結会計期間中に株式を一部売却したことにより持分法適用の関連会社から除外しております。 又、第1四半期連結会計期間まで持分法適用の非連結子会社でありましたミヤタ塗料株式会社は、当第2四半期連結会計期間中に連結子会社であるカンベ商事株式会社と合併したことにより持分法適用の非連結子会社から除外しております。 更に、第1四半期連結会計期間まで持分法適用の関連会社でありました関西ピープジーオートモティブフィニッシュジャパン株式会社は、当第2四半期連結会計期間中に清算終了いたしました。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 46社</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結累計期間において営業外費用「雑支出」に含めて表示しておりました「支払補償費」(前第2四半期連結累計期間123百万円)は、営業外費用の百分の二十を超えたため当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は125,307百万円です。	1.有形固定資産の減価償却累計額は122,377百万円です。
2.保証債務 3百万円 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 NIPA CHEMICALS LTD. (KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.の関連会社) 3百万円 (RS1,616,000)	
3.受取手形裏書譲渡高 116百万円	3.受取手形裏書譲渡高 144百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1.販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。 給料賃金 6,017百万円 賞与引当金繰入額 1,911百万円 退職給付費用 730百万円	1.販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。 給料賃金 5,492百万円 賞与引当金繰入額 1,497百万円 退職給付費用 928百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1.販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。 給料賃金 3,033百万円 賞与引当金繰入額 899百万円 退職給付費用 323百万円	1.販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。 給料賃金 2,715百万円 賞与引当金繰入額 729百万円 退職給付費用 449百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 33,628百万円	現金及び預金勘定 36,489百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,138百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 995百万円
現金及び現金同等物 32,490百万円	現金及び現金同等物 35,494百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 272,623千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 7,088千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,065	4.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期

間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	1,332	5.00	平成21年 9月30日	平成21年 12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)事業の種類として「塗料事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「塗料事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本	アジア	アメリカ	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高(百万円)							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,702	19,129	257	4,751	68,841	-	68,841
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,828	83	-	23	2,935	2,935	-
計	47,531	19,213	257	4,775	71,777	2,935	68,841
営業利益(百万円)	2,853	2,129	15	540	5,539	125	5,413

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本	アジア	アメリカ	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高(百万円)							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,802	15,951	137	2,455	54,346	-	54,346
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,004	76	-	7	3,087	3,087	-
計	38,807	16,027	137	2,462	57,434	3,087	54,346
営業利益(百万円)	2,814	2,352	9	290	5,466	0	5,466

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本	アジア	アメリカ	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高(百万円)							
(1) 外部顧客に対する売上高	87,906	37,796	469	7,829	134,002	-	134,002
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,879	142	-	35	6,057	6,057	-
計	93,785	37,939	469	7,865	140,059	6,057	134,002
営業利益(百万円)	5,612	4,129	40	917	10,700	126	10,573

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本	アジア	アメリカ	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高(百万円)							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,008	30,686	259	3,827	103,781	-	103,781
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,369	126	-	16	5,512	5,512	-
計	74,377	30,813	259	3,843	109,293	5,512	103,781
営業利益(百万円)	3,813	3,790	14	445	8,063	10	8,052

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....インド、タイ、中国、台湾等 アメリカ.....米国 欧州.....トルコ、英国

3. 会計処理の方法の変更等

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内会社は、法人税法の改正により、法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の一部について耐用年数の変更を行っております。

これにより、「日本」の営業利益が92百万円減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア	アメリカ	欧州	計
海外売上高(百万円)	20,833	697	5,376	26,907
連結売上高(百万円)	-	-	-	68,841
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.3	1.0	7.8	39.1

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アジア	アメリカ	欧州	計
海外売上高(百万円)	17,595	620	2,752	20,967
連結売上高(百万円)	-	-	-	54,346
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.4	1.1	5.1	38.6

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	アメリカ	欧州	計
海外売上高(百万円)	41,588	1,392	9,008	51,989
連結売上高(百万円)	-	-	-	134,002
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.0	1.1	6.7	38.8

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	アメリカ	欧州	計
海外売上高(百万円)	33,943	1,108	4,295	39,347
連結売上高(百万円)	-	-	-	103,781
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.7	1.1	4.1	37.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....インド、タイ、中国、台湾等 アメリカ.....米国等 欧州.....トルコ、英国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	576.49円	1株当たり純資産額	548.76円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	23.54円	1株当たり四半期純利益金額	16.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	6,254	4,302
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,254	4,302
普通株式の期中平均株式数(千株)	265,691	265,545

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.81円	1株当たり四半期純利益金額	11.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	3,136	2,978
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,136	2,978
普通株式の期中平均株式数(千株)	265,675	265,538

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成21年11月10日開催の取締役会において、定款の規定に基づき平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払う旨の決議を行いました。

中間配当金総額	1株当たり配当額	支払請求権の効力発生日 及び支払開始日
1,332百万円	5円00銭	平成21年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

関西ペイント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小寺 庸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西ペイント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西ペイント株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

関西ペイント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 俊廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小寺 庸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西ペイント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西ペイント株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。